⑷　未収附属病院収入	3,314,410		
徴収不能引当金（＊２）	△　54,926		
	3,259,484	3,259,484	—
⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,291,287)	(1,378,521)	(87,233)
⑹　長期借入金	(10,668,783)	(11,067,507)	(398,724)
⑺　長期未払金及び未払金	(4,814,565)	(4,878,912)	(64,347)

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。

⑶　現金及び預金、⑷　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

Ⅸ．賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舎等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

Ⅹ．重要な債務負担行為

該当事項なし。

Ⅺ．重要な後発事象

該当事項なし。

Ⅻ．固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価格
病院診療用	建物、建物附属設備	山梨県中央市	623,376

⑵　減損の認識に至った経緯

当該建物は、中期目標にある病院再開発整備計画の一環により取り壊すことが決まっており、一部を除き用途廃止になったため、減損を認識した。

⑶　減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
病院診療用建物及び建物附属設備	—	455,543

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定している。

国立大学法人信州大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人信州大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

長野県松本市旭３丁目１番１号
国立大学法人信州大学
学長　濱田　州博

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	33,707,103	
減損損失累計額	△　56,243	33,650,860
建物	83,556,767	
減価償却累計額	△　40,696,401	
減損損失累計額	△　82,784	42,777,581
構築物	4,537,659	
減価償却累計額	△　2,264,245	
減損損失累計額	△　15,115	2,258,298
機械装置	306,592	
減価償却累計額	△　266,320	40,271
工具器具備品	28,713,674	
減価償却累計額	△　21,808,824	
減損損失累計額	△　2,985	6,901,864
図書		6,527,975
美術品・収蔵品		150,018
船舶	2,220	
減価償却累計額	△　1,805	415